

<h2>1 総人口</h2>		基準:各年10月1日現在 出典:H22,27年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」
◎前年比 -1.0% 21年連続減	◎震災前比 H30=91.8 (H22=100.0)	(人)
○国勢調査の結果(平成22年と平成27年)を比較すると5.7%減少し、全国で2番目に高い減少率であった。 ○令和元年6月1日時点の推計人口は1,848,257人となった。		
<h2>2 人口の移動状況(社会動態)</h2>		基準:各年1月1日から12月31日までの計 出典:県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」
◎対前年増減数 H29増減数 -7,408人 H30増減数 -6,513人	◎対震災前増減数 H22増減数 -6,627人 H30増減数 -6,513人	(人)
3年振り転出超過縮小		
○平成24年以降は転出超過の縮小が続き、平成28年からは2年連続で転出超過が拡大していたが、平成30年に転出超過が縮小に転じた。		
<h2>3 合計特殊出生率</h2>		基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)」
◎前年比 -0.04ポイント 2年連続減	◎震災前比 +0.01ポイント (H22=1.52)	(合計特殊出生率)
○本県の合計特殊出生率は震災以降、平成24年までは下降していたが、平成25年に上昇に転じ、震災前の水準へ回復している。 ○平成30年は前年から0.04ポイント下降し、2年連続の減少となったが、全国を上回って推移している。		
<h2>4 県内総生産(名目)</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」
◎経済成長率(前年度比) +1.4% 5年連続増	◎震災前比 H28=110.3 (H22=100.0)	(億円)
○平成28年度の県内総生産(名目)は、5年連続で7兆円を超え、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。 ○公務や建設業及び製造業の増加により、経済成長率(名目)は平成24年度以来、4年振りに前年を上回った。		
<h2>5 一人当たり県民所得</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」
◎前年度比 +1.6% 5年連続増	◎震災前比 H28=114.2 (H22=100.0)	(千円)
○平成28年度の一人当たり県民所得は300万5千円となり、5年連続で前年度の水準を上回った。 ○平成24年度以降、震災前である平成22年度の263万円を5年連続で上回って推移している。		

<h2>6 県産酒輸出量</h2> <div style="float: right; border: 1px solid red; padding: 2px; color: red; font-weight: bold;">New!</div>		基準:年度 出典:福島県貿易促進協議会「福島県産品輸出状況調査」
◎前年度比 +13.2% 6年度連続増	◎H24年度比 H30=364.1 (H24=100.0)	(キロリットル)
○県産酒の輸出量は6年度連続で増加しており、前年度に比べ13.2%増加した。 ○日本酒の輸出量は前年度比5%増であり、日本酒以外は26%増となった。		
<h2>7 観光客入込数</h2> <div style="float: right; border: 1px solid red; padding: 2px; color: red; font-weight: bold;">New!</div>		基準:年 出典:県観光交流課「福島県観光客入込状況(延べ人数)」
◎前年比 +3.4% 4年連続増	◎震災前比 H30=98.5 (H22=100.0)	(千人)
○震災後としては、平成27年以降、4年連続で5,000万人を超えている。 ○平成26年を除いては、前年を上回る推移を見せ、ゆるやかな増加傾向にある。		
<h2>8 工場立地届出件数</h2>		基準:各年1月1日から12月31日までの計 出典:福島県企業立地課業務資料(敷地面積1,000㎡以上)
◎前年比 +1.3% 2年連続増	◎震災前比 H30=181.0 (H22=100.0)	(件)
○平成30年の立地件数は76件で、前年に比べ1件増加し、2年連続の増加となった。		
<h2>9 外国人宿泊者数</h2>		基準:年 出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」 (平成23年以降は、従業者数10人未満の施設の宿泊者を含む)
◎前年比 +35.3% 7年連続増	◎震災前比 H30=202.3 (H22=100.0)	(人泊)
○本県における外国人宿泊者数は、震災後以降、7年連続で増加している。 ○平成30年については、前年比35.3%増となる176,360人泊となった。		
<h2>10 新規高卒者の就職内定率</h2>		基準:各年度卒業者の3月末現在の就職内定状況 出典:県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職内定状況」
◎前年比 +0.3ポイント 2年振り増	◎震災前比 +4.1ポイント (H21=95.5)	(%)
○3月末時点における就職内定率は震災前を上回る水準となっており、平成30年度卒業者については99.6%となった。 ○県内留保率も震災前を上回っており、6年連続で80.0%を上回って推移している。		

各指標の詳細なデータについては、出典元の各統計をご覧ください。